

地方財政白書について

1. 根拠

- 地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして国会に報告するものであり、昭和28年以来毎年報告を行っている。
- 地方財政法第30条の2第2項の規定により、地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴くこととされている。

地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）抄
（地方財政の状況に関する報告）

第三十条の二 内閣は、毎年度地方財政の状況を明らかにして、これを国会に報告しなければならない。

2 総務大臣は、前項に規定する地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

2. スケジュール（案）

	令和7年度 （令和8年版白書）	令和6年度 （令和7年版白書）	令和5年度 （令和6年版白書）
骨子案等についての御説明	1月23日	1月31日	1月26日
地方財政法に基づく付議	2月下旬～3月上旬	3月4日	3月1日
<参考> 閣議決定、国会報告	3月下旬	3月25日	3月26日

令和3年版(令和元年度決算)	令和4年版(令和2年度決算)	令和5年版(令和3年度決算)	令和6年版(令和4年度決算)	令和7年版(令和5年度決算)
第1部 令和元年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 令和2年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第1部 令和3年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況	第1部 令和4年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 健全化判断比率等の状況 10 市町村の団体区分別財政状況	第1部 令和5年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 健全化判断比率等の状況 10 市町村の団体区分別財政状況
第2部 令和2年度及び令和3年度の地方財政 1 令和2年度の地方財政 (1) 令和2年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和2年度補正予算及び一般会計の予備費等の使用 (4) 地方公共団体の予算 (5) 公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 令和3年度の地方財政 (1) 令和3年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和3年度及び令和4年度の地方財政 1 令和3年度の地方財政 (1) 令和3年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用及び補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 公営企業等に関する財政措置 2 令和4年度の地方財政 (1) 令和4年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和4年度及び令和5年度の地方財政 1 令和4年度の地方財政 (1) 国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和4年度一般会計予備費等の使用及び補正予算 (4) 公営企業等に関する財政措置 2 令和5年度の地方財政 (1) 令和5年度の国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和5年度及び令和6年度の地方財政 1 令和5年度の地方財政 (1) 地方財政計画 (2) 令和5年度補正予算及び一般会計予備費の使用 (3) 公営企業等に関する財政措置 2 令和6年度の地方財政 (1) 地方財政計画 (2) 公営企業等に関する財政措置	第2部 令和6年度及び令和7年度の地方財政 1 令和6年度の地方財政 (1) 地方財政計画 (2) 令和6年度補正予算及び一般会計予備費の使用 2 令和7年度の地方財政 (1) 地方財政計画 (2) 公営企業等に関する財政措置
第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新型コロナウイルス感染症への対応 (1) 新型コロナウイルス感染症対応に係る財政措置 (2) 地方税収の減への対応 2 地域のデジタル化の推進 (1) 自治体DX推進計画の策定 (2) 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化 (3) マイナンバー制度の改善及びマイナンバーカードの普及・利活用の促進 (4) 地域デジタル社会推進費の創設 3 防災・減災、国土強靱化の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進 (2) 緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等 (3) 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化等 4 地方創生の推進 (1) 地方創生の取組 (2) 地方回帰支援 (3) 過疎対策の推進 5 社会保障制度改革 (1) 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」 (2) 「人づくり革命」の実現に向けた取組 (3) 全世代型社会保障改革 6 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (2) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用の推進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 公営企業等の経営改革 (4) 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の創設 8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 多様な広域連携の推進 (2) 地方公共団体職員に係る取組 (3) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新型コロナウイルス感染症への対応 (1) 令和2年度における対応等 (2) 令和3年度における対応 (3) 保健所の恒常的な人員体制の強化 2 デジタル田園都市国家構想等の推進 (1) デジタル田園都市国家構想の推進 (2) 地方公共団体のDXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等 (3) 地方創生の推進 3 防災・減災、国土強靱化の推進 4 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等の適正管理の更なる推進 (2) 公共施設等の脱炭素化の推進 5 社会保障制度改革 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築 6 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用の推進及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革等 (3) 地方公共団体の経営・財務マネジメントの強化 7 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 第33次地方制度調査会の発足 (2) 多様な広域連携の推進 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新型コロナウイルス感染症への対応 (1) 令和3年度における対応等 (2) 令和4年度における対応 (3) 保健所の恒常的な人員体制の強化 2 物価高騰への対応 (1) 令和4年度における予備費・補正予算等の対応 (2) 公共施設等に関する対応 3 デジタル田園都市国家構想等の推進 (1) デジタル田園都市国家構想の推進 (2) 地方公共団体のDXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等 (3) 地方創生の推進 4 地域の脱炭素化の推進 (1) 公共施設等の脱炭素化の推進 (2) ESG投資の拡大への対応 5 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化の推進 (2) 公共施設等の適正管理の更なる推進 6 社会保障制度改革 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築 (3) こども・子育て支援の強化 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用の推進及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革 (3) DX・GX等の新たな課題に対応した地方公共団体の経営・財務マネジメントの強化 8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 第33次地方制度調査会について (2) 多様な広域連携の推進 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 こども・子育て政策の強化 (1) こども・子育て支援加速化プラン (2) こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の推進 (3) こども・子育て支援事業債の創設 (4) こども子育て費の創設 (5) 児童虐待防止対策体制の強化 2 物価高への対応 (1) 予備費・補正予算等の対応 (2) 公共施設等に関する対応 3 デジタル田園都市国家構想等の推進 (1) デジタル田園都市国家構想の推進 (2) 地域DXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等 (3) 地方創生の推進 4 地域の脱炭素化の推進 (1) 公共施設等の脱炭素化の推進 (2) SDGs地方債の発行の推進 5 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進 (1) 防災・減災、国土強靱化の推進 (2) 公共施設等の適正管理の推進 6 社会保障の充実 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革 (3) DX・GX等の新たな課題に対応した経営・財務マネジメントの強化 8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 第33次地方制度調査会について (2) 地方公共団体相互間の連携・協働 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進	第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 新たな地方創生の展開 (1) 地方創生2.0の「基本的な考え方」等 (2) 持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組 2 物価高等への対応 (1) 補正予算の対応 (2) 公共施設等の光熱費・施設管理の委託料等に関する対応 (3) 地方公務員の給与改定等 3 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進等 (1) 令和6年能登半島地震の被災地への対応 (2) 防災・減災、国土強靱化の推進等 (3) 公共施設等の適正管理の推進 4 自治体DX・地域社会DXの推進 (1) マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及・利活用の推進 (2) 自治体DXの推進 (3) 地域社会DXの推進 (4) デジタル活用推進事業債の創設等 5 全世代型の社会保障制度の構築 (1) 社会保障の充実と人づくり革命 (2) 全世代型社会保障構築を目指す改革 (3) こども・子育て政策の強化 6 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進 (2) 公営企業の経営改革 (3) 経営・財務マネジメントの強化 7 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (1) 地方自治制度の見直し (2) 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私との連携 (3) 地方公務員行政に係る取組 (4) 地方分権改革の推進